

# PDCAチェックシート

実施年度	令和3年度																				
事務事業名	定住化促進事業																				
担当課名	都市整備課																				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																		
<p>■目的</p> <p>○若年層を中心とした人口流出の抑制 ○人口流入の増加 ○空き家の利活用</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 ○社会減の緩和</p> <p>【達成値(R3実績)】 ○社会減の緩和 63人 (若者住宅取得補助金) ・市内転入者の増加 35人(13世帯) ・市外転出者の減少 11人(3世帯) (空き家リフォーム事業補助金) ・市内転入者の増加 14人(6世帯) ・市外転出者の減少 3人(2世帯)</p> <p>※補助金交付者へのアンケートの結果により、若者住宅取得補助金事業によって市外転出を踏み留まった人＝市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考慮していた人を除く考え方)</p>	<p>■具体的取組</p> <p>①若者住宅取得補助金 対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) 補助金(新築) 住宅取得費の10% 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) (中古) 住宅取得費の50% 上限 50万円</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額: 対象経費の1/2 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者)</p> <p>③空き家バンク登録事業 特定の不動産業者がいない(わからない) 空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>①若者住宅取得補助金 35,000千円 ②空き家リフォーム事業補助金 9,286千円 ③空き家バンク登録 -</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>①若者住宅取得補助金 ○R3年度 45件 ・市内在住者 32件(102人) ・市外転入者 13件(35人) ○R2年度 48件 ・市内在住者 39件(132人) ・市外転入者 9件(30人) ○R1年度 63件 ・市内在住者 53件(168人) ・市外転入者 10件(30人)</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金 R3年度 11件 R2年度 8件 R1年度 12件</p> <p>③空き家バンク登録事業支援件数 R3年度 4件 R2年度 3件 R1年度 2件</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>若者住宅取得補助金は45件の交付を行い、46人(16世帯)の社会減緩和効果があった。社会減増加の歯止め効果に認められる。 ☆本事業による社会減緩和効果</p> <table border="1"> <tr> <td>R3年度</td> <td>46人(16世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>35人(13世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>11人(3世帯)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>38人(11世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(9世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>8人(2世帯)</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>45人(15世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(10世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>15人(5世帯)</td> </tr> </table> <p>空き家リフォーム事業補助制度を活用することにより、8件が中古物件の購入を決意しており、17人(8世帯)の社会減緩和効果があった。また、中古物件の購入促進や空き家バンクへの市内空き家情報の掲載促進など、空き家対策としても成果が出ている。 令和3年度から市外業者による施工も補助対象とした。</p> <p>空き家バンクへの登録については、建築士協会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。</p> <p>前年度と比較して社会減が17人減少している。</p> <p>【根拠】 ○対前年度人口増減(4/1現在住基人口) R1年度(R 2.4.1) 30,015人 R2年度(R3.4.1) 29,404人 △611人 △2.03% (うち自然減 △390人) (うち社会減 △221人)① R3年度(R3.4.1) 28,824人 △580人 △1.97% (うち自然減 △376人) (うち社会減 △204人)② ○R2年度とR3年度の社会減の差 17人(②-①)</p>	R3年度	46人(16世帯)	うち転入数増加	35人(13世帯)	うち転出数減少	11人(3世帯)	R2年度	38人(11世帯)	うち転入数増加	30人(9世帯)	うち転出数減少	8人(2世帯)	R1年度	45人(15世帯)	うち転入数増加	30人(10世帯)	うち転出数減少	15人(5世帯)	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められており、計画どおりR6まで制度を継続する。 なお、R3年度から空き家の利活用を図るため、中古住宅購入への補助率を引き上げた結果、中古住宅補助交付件数が増加した。令和4年度から上限を100万円に引き上げ、更なる利活用の促進を目指す。 【中古住宅補助交付件数】 R2: 6件→R3: 15件 +9件 空き家リフォーム事業補助金は、市外業者の施工を補助対象とした結果、補助件数が増加しており、現行制度を継続する。</p>
R3年度	46人(16世帯)																				
うち転入数増加	35人(13世帯)																				
うち転出数減少	11人(3世帯)																				
R2年度	38人(11世帯)																				
うち転入数増加	30人(9世帯)																				
うち転出数減少	8人(2世帯)																				
R1年度	45人(15世帯)																				
うち転入数増加	30人(10世帯)																				
うち転出数減少	15人(5世帯)																				

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。